

関係者インタビュー

財団法人岐阜県研究開発財団
岐阜県総合企画部研究開発課

医工連携推進室 医療福祉コーディネータ 柳瀬 秀治氏
技術振興係 技術課長補佐 小川 俊彦氏
産学官連携係 技術主査 平湯 秀和氏

2012年10月30日 インタビュー: 中部オフィス 大石 誠

岐阜県発・先端医療機器開発への取り組み ～クールな頭脳とホットな心で事業化実現を目指す～

岐阜県は、もともと研究開発とものづくりが盛んな地域です。県ではこの技術を結集して医療・福祉機器産業の振興をはかるべく、平成16年から段階的に主要3事業への取り組みをしてきました。これらは、医工連携・産学官連携による高度な医療・福祉機器の開発と事業化を目指したもので、多くの成果をあげています。

◆3ステップで研究開発と高度人材育成を目指す

まず、最初の5年間(平成16年度～平成20年度)で取り組んだのは「知的クラスター創成事業」です。医工連携のもと、地域の優れたITやロボット技術などを先端医療機器に応用研究した結果、特許出願、学会受賞、事業化による売上38億円達成など、大きな成果をあげることができました。

次の3年間(平成21年度～23年度)は、この成果をもとに岐阜県研究開発財団が中心となって「地域イノベーション戦略支援プログラム」に取り組みました。産学官連携のもと、事業化に近い6つのテーマに資源を集中し、さらに高度医療機器開発を推し進めました。これと並行して、平成21年に医療・福祉機器の開発や事業化を目指す県内33社から成る「先端医療機器研究会」を立ち上げ、医療現場ニーズと県内企業シーズのマッチング、薬事スクール、試作品製作・展示会出展支援なども行ってきました。

さらに平成24年度からは「中部地域ヘルスケア産業活性化人材養成等支援事業」を岐阜、愛知、三重の三県で実施し、薬事法の専門知識を有する企業人材など、ヘルスケア産業で即戦力となる高度人材養成に取り組んでいます。



平湯 秀和氏

◆行政が「企業の自助努力」をサポート

例えば薬事法は、医療分野参入の大きなハードルではありますが、勉強して理解すればよいという部分もあります。しかし、事業化への取り組みを長続きさせ、成長させるために必要なのは、企業の「これをビジネスとしてやっていく」という覚悟と熱意です。医療機器は生命にかかわるゆえ、収益性重視のビジネス軸だけでは長続きしません。医療分野の事業化への取り組みは、熱い経営方針や使命感に支えられているとも言えるのです。

我々は、この思いを共有し、企業が投資したのに対してきちんと最終的に出口を見つけて収益を還元できるところまで持っていけるようなサポートをしていきたいと思っています。



小川 俊彦氏



柳瀬 秀治氏

◆高齢化社会に即応した岐阜であるために

岐阜県は昔からものづくりに強い製造業が多く、県としてはその支援をしていきたいと思っています。今後の製造業の3本柱は航空機・次世代自動車、環境調和型製品、医療ですが、特に医療は成長分野であり、また、ものづくりの技術を活かして新規参入を目指すことのできる分野でもあります。今後は医療機器開発をベースとしながらも、福祉・介護機器開発への支援をより一層強化することで、これからの高齢化社会に必要な産業の振興をはかっていきたいと考えています。

■ 本事業に関するご紹介はこちらから >> http://www.jmac.co.jp/special/health_care/

【お問合せ】株式会社日本能率協会コンサルティング
TEL.03-3434-0982 mail:healthcare_jmac@jmac.co.jp

URL: <http://www.jmac.co.jp>